

下西議員（公明党）

令和2年5月28日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）学校の全面再開後の教育現場での課題解決に向けた取組について

間近に迫った臨時休業後を見据え、休業中の学習の遅れや新しい生活様式に対応した授業対応を行う必要があるなど、教育現場に山積する課題の解決に向け、特別支援学校を含む学校現場が混乱をきたさないよう、十分な配慮と取組が必要と考えるが、教育委員会としてどのような姿勢で臨むつもりか、教育長に伺う。また、特に影響が大きい高校3年生に対してどのように支援していくのか、併せて教育長に伺う。

（答）

学校再開に当たりましては、「学校の新しい生活様式」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を十分講じた上で、学校・家庭・地域が連携し、あらゆる手段で、生徒を誰一人取り残すことなく、生徒の学習の機会を最大限に確保するという観点に立った対応が重要であると考えております。

こうした観点から、各学校の実態に応じた適切な学校運営が行えるよう、国の新しい生活様式マニュアルに加え、県の基本的な考え方や教科指導、進路指導に関するガイドラインを示したところでございます。

この中で、指導に必要な授業時数を確保するため、夏季休業など長期休業期間を短縮したり、学校行事の重点化や準備時間の短縮等の見直しを進めているところでございます。

また、進路に関する指導につきましては、最終学年の生徒が優先的に学習活動に取り組むことができるよう配慮するとともに、個々の状況に応じた個別最適な指導・支援を丁寧に行うよう各学校に求めております。

県教育委員会といたしましては、全ての生徒に確かな学力を身に付けさせ、進路の実現が図られるよう、各学校に対して引き続き指導・支援を行ってまいります。